

テウジエイト株式会社

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|------------|-----------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 4,983,546 | 流動負債 | 5,917,877 |
| 現金及び預金 | 1,405,374 | 支払手形 | 764,960 |
| 受取手形 | 19,850 | 買掛金 | 3,280,794 |
| 売掛金 | 2,022,314 | 未払金 | 294,428 |
| 有価証券 | 17,091 | 未払費用 | 169,644 |
| 製品 | 186,063 | 未払法人税等 | 1,097 |
| 原材料 | 129,577 | 預り金 | 14,123 |
| 仕掛品 | 190,233 | 賞与引当金 | 162,900 |
| 貯蔵品 | 59,471 | 設備関係支払手形 | 992,891 |
| 前払費用 | 8,241 | 設備関係未払金 | 237,035 |
| 繰延税金資産 | 78,600 | 固定負債 | 7,100,275 |
| 未収入金 | 710,903 | 長期借入金 | 6,500,000 |
| 未収法人税等 | 1,089 | 退職給付引当金 | 551,991 |
| 未収消費税等 | 28,821 | 役員退職慰労引当金 | 48,284 |
| 短期貸付金 | 120,176 | | |
| その他 | 6,903 | | |
| 貸倒引当金 | 1,167 | | |
| 固定資産 | 9,737,279 | 負債合計 | 13,018,152 |
| 有形固定資産 | 6,976,007 | 純資産の部 | |
| 建物 | 1,445,856 | 株主資本 | 1,736,087 |
| 構築物 | 77,884 | 資本金 | 380,000 |
| 機械装置 | 1,711,016 | 資本剰余金 | 95,000 |
| 車両運搬具 | 10,920 | 資本準備金 | 95,000 |
| 工具器具備品 | 1,043,722 | 利益剰余金 | 1,261,087 |
| 土地 | 925,273 | 利益準備金 | 204,194 |
| 建設仮勘定 | 1,761,334 | その他利益剰余金 | 1,056,892 |
| 無形固定資産 | 49,038 | 別途積立金 | 601,000 |
| ソフトウェア | 49,037 | 繰越利益剰余金 | 455,892 |
| 投資その他の資産 | 2,712,234 | 評価・換算差額等 | 33,413 |
| 投資有価証券 | 759,732 | その他有価証券 | 33,413 |
| 関係会社株式 | 1,070,221 | 評価差額金 | |
| 長期前払費用 | 49,218 | | |
| 繰延税金資産 | 665,405 | | |
| 保険積立金 | 115,121 | | |
| その他 | 60,329 | | |
| 貸倒引当金 | 7,795 | | |
| 資産合計 | 14,720,825 | 純資産合計 | 1,702,673 |
| | | 負債・純資産合計 | 14,720,825 |

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準および評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|--|
| (1) 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 製品及び仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| (2) 原材料 | 移動平均法による原価法 |
| (3) 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31年～50年 機械装置 12年 工具器具備品 2年～15年 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 自社利用のソフトウェア 5年 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給打切日現在（平成14年6月27日）の支給見込額を計上しております。なお、平成14年6月27日を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の処理

- | | |
|--------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を行っております。 |
|--------------|--|

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 ヘッジ手段・・・金利スワップ
 ヘッジ対象・・・借入金
- (3) ヘッジ方針
 デリバティブ取引にあたり取締役会決議承認のうえ、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7. 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,702,673千円であります。
2. 企業結合に係る会計基準
 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | |
|------|--------------------|
| 建 物 | 742,219千円 |
| 機械装置 | 998,303千円 |
| 土 地 | 925,273千円 |
| 計 | <u>2,665,796千円</u> |

(2) 担保に係る債務

| | |
|-------|-------------|
| 長期借入金 | 6,500,000千円 |
|-------|-------------|

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,393,411千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

| | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 130,010千円 |
| 短期金銭債務 | 21,279千円 |

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | |
|------|----------|
| 受取手形 | 910千円 |
| 支払手形 | 49,640千円 |